

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（ＦＴＳＥ　ＮＡＲＥＩＴ®エクイティＲＥＩＴ・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、ＦＴＳＥ　International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはＦＴＳＥ　ＮＡＲＥＩＴ®エクイティＲＥＩＴ・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ．ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン＆ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかか権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「Ａコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン
（毎月決算型）
Ａコース（為替ヘッジあり）
Ｂコース（為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第147期（決算日	2016年10月17日）
第148期（決算日	2016年11月17日）
第149期（決算日	2016年12月19日）
第150期（決算日	2017年 1 月17日）
第151期（決算日	2017年 2 月17日）
第152期（決算日	2017年 3 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第152期の決算を行ないました。
ここに、第147期～第152期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ ０１２０－１０６２１２
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>
<3015>

Aコース（為替ヘッジあり）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス （配当金込み、円ヘッジ指数） （ベンチマーク）		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 金 分 配	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
	円	円	%	%	%	%	百万円
123期末(2014年10月17日)	8,400	60	1.5	20,648	1.4	96.4	1,897
124期末(2014年11月17日)	8,798	60	5.5	21,710	5.1	97.0	1,924
125期末(2014年12月17日)	8,899	60	1.8	22,033	1.5	94.4	2,031
126期末(2015年1月19日)	9,767	60	10.4	24,462	11.0	95.7	2,243
127期末(2015年2月17日)	9,474	60	△ 2.4	23,840	△ 2.5	95.9	2,191
128期末(2015年3月17日)	9,220	60	△ 2.0	23,358	△ 2.0	97.3	2,117
129期末(2015年4月17日)	9,049	60	△ 1.2	23,227	△ 0.6	97.0	2,060
130期末(2015年5月18日)	8,904	60	△ 0.9	22,953	△ 1.2	97.1	2,094
131期末(2015年6月17日)	8,467	60	△ 4.2	22,009	△ 4.1	96.4	2,058
132期末(2015年7月17日)	8,595	60	2.2	22,541	2.4	98.5	2,050
133期末(2015年8月17日)	8,718	60	2.1	22,848	1.4	97.8	2,080
134期末(2015年9月17日)	8,200	60	△ 5.3	21,664	△ 5.2	97.0	2,040
135期末(2015年10月19日)	8,710	60	7.0	23,123	6.7	96.3	2,216
136期末(2015年11月17日)	8,384	60	△ 3.1	22,376	△ 3.2	96.6	2,222
137期末(2015年12月17日)	8,676	60	4.2	23,266	4.0	96.1	2,607
138期末(2016年1月18日)	8,250	60	△ 4.2	22,175	△ 4.7	95.0	2,697
139期末(2016年2月17日)	7,915	60	△ 3.3	21,582	△ 2.7	95.5	2,639
140期末(2016年3月17日)	8,647	60	10.0	24,011	11.3	95.9	2,959
141期末(2016年4月18日)	8,739	60	1.8	24,611	2.5	95.4	3,077
142期末(2016年5月17日)	8,789	60	1.3	25,151	2.2	97.2	3,124
143期末(2016年6月17日)	8,744	60	0.2	25,307	0.6	93.8	4,665
144期末(2016年7月19日)	9,176	60	5.6	26,870	6.2	97.6	5,623
145期末(2016年8月17日)	9,036	60	△ 0.9	26,456	△ 1.5	95.7	7,393
146期末(2016年9月20日)	8,699	60	△ 3.1	25,632	△ 3.1	96.3	8,250
147期末(2016年10月17日)	8,358	60	△ 3.2	24,826	△ 3.1	98.3	8,931
148期末(2016年11月17日)	7,902	60	△ 4.7	23,719	△ 4.5	96.0	7,194
149期末(2016年12月19日)	8,121	60	3.5	24,651	3.9	97.1	8,297
150期末(2017年1月17日)	8,159	60	1.2	25,131	1.9	95.6	9,522
151期末(2017年2月17日)	8,171	60	0.9	25,404	1.1	96.9	10,178
152期末(2017年3月17日)	7,974	60	△ 1.7	24,948	△ 1.8	96.6	9,362

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日々ベースで差引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR 1ヵ月金利の金利差を採用しております。これらは、直近で知り得るデータを使用しており、これに伴い第138期末から第146期末のデータを修正しております。

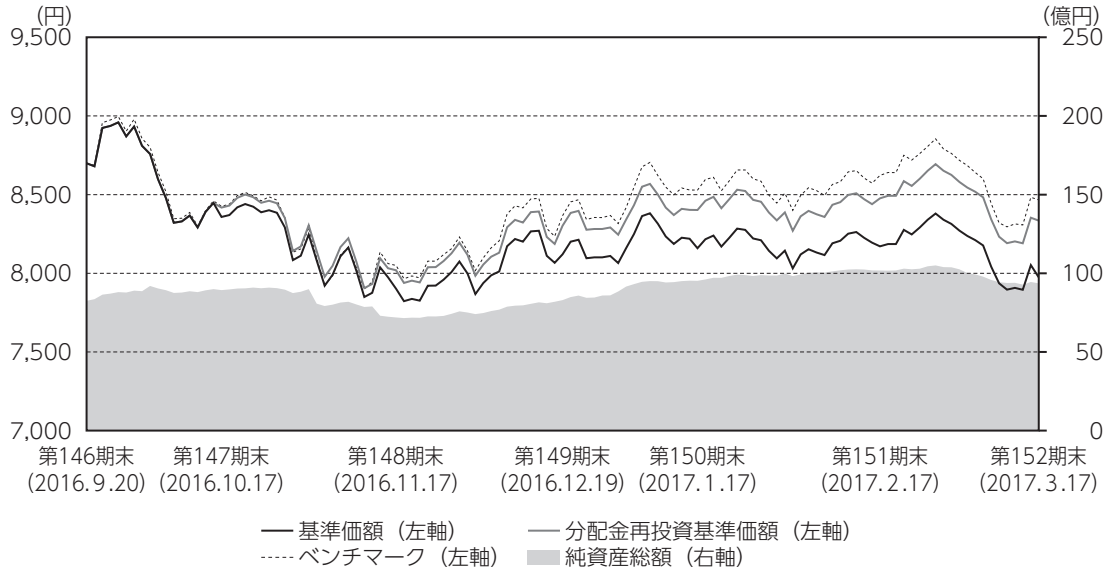
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第146期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

■基準価額・騰落率

第147期首：8,699円

第152期末：7,974円（既払分配金360円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

利上げ懸念などを背景に米国リート市況が軟調に推移したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E N A R E I T [®] エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第147期	(期首) 2016年 9 月20日	円 8,699	% －	25,632	% －	% 96.3
	9 月末	8,810	1.3	26,097	1.8	96.3
	(期末) 2016年10月17日	8,418	△3.2	24,826	△3.1	98.3
第148期	(期首) 2016年10月17日	8,358	－	24,826	－	98.3
	10 月末	8,112	△2.9	24,030	△3.2	96.7
	(期末) 2016年11月17日	7,962	△4.7	23,719	△4.5	96.0
第149期	(期首) 2016年11月17日	7,902	－	23,719	－	96.0
	11 月末	8,075	2.2	24,253	2.3	95.7
	(期末) 2016年12月19日	8,181	3.5	24,651	3.9	97.1
第150期	(期首) 2016年12月19日	8,121	－	24,651	－	97.1
	12 月末	8,159	0.5	24,800	0.6	95.4
	(期末) 2017年 1 月17日	8,219	1.2	25,131	1.9	95.6
第151期	(期首) 2017年 1 月17日	8,159	－	25,131	－	95.6
	1 月末	8,095	△0.8	24,887	△1.0	95.5
	(期末) 2017年 2 月17日	8,231	0.9	25,404	1.1	96.9
第152期	(期首) 2017年 2 月17日	8,171	－	25,404	－	96.9
	2 月末	8,380	2.6	26,089	2.7	96.4
	(期末) 2017年 3 月17日	8,034	△1.7	24,948	△1.8	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.21～2017.3.17)

■米国リート市況

米国リート市況は下落しました。米国の利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ（社会基盤）関連などの財政支出を拡大するとの思惑を背景に長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。その後は、一転してトランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりましたが、2017年3月に入ると好調な経済指標の発表が相次ぎ、利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。しかし、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）声明文においては、市場予想通りFFレートの引き上げが行なわれたものの、今後の利上げは市場の大方の予想よりも緩やかなペースにとどまると示唆されたことから長期金利が急低下し、米国リート市況も反発する展開となりました。

用途別では、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどを中心に、特殊用途施設セクターが堅調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

■ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2016.9.21～2017.3.17)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

■ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド

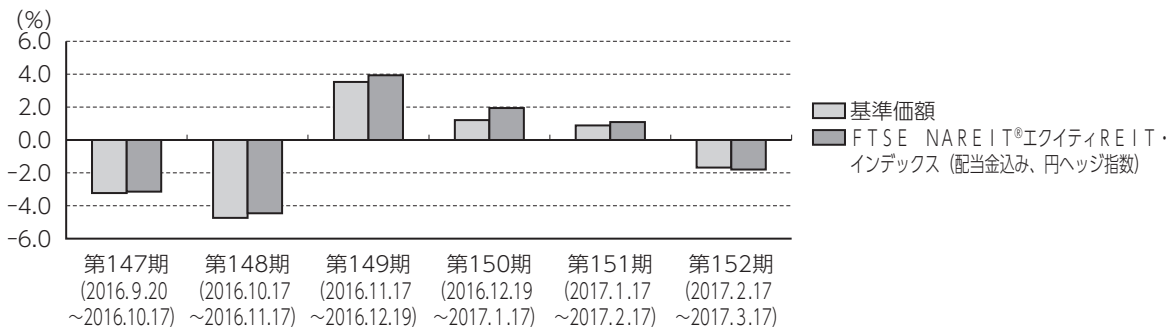
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（ＦＴＳＥ ＮＡＲＥＩＴ[®] エクイティ ＲＥＩＴ・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、Ｃ＆Ｓが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は△2.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は△4.2%となりました。

業種比率では、データセンターセクターのオーバーウエートやショッピングモールセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、データセンターセクターがプラス要因となりましたが、その他商業施設セクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

第147期から第152期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
		2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日
当期分配金（税込み）	(円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率	(%)	0.71	0.75	0.73	0.73	0.73	0.75
当期の収益	(円)	34	4	17	31	12	8
当期の収益以外	(円)	25	55	42	28	47	51
翌期繰越分配対象額	(円)	3,651	3,597	3,556	3,532	3,485	3,433

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
(a) 経費控除後の配当等収益	34.77円	4.73円	17.43円	31.91円	12.36円	8.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,529.09	3,537.90	3,549.00	3,553.91	3,532.96	3,485.69
(d) 分配準備積立金	147.90	114.59	50.23	6.46	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,711.77	3,657.24	3,616.66	3,592.29	3,545.33	3,493.72
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,651.77	3,597.24	3,556.66	3,532.29	3,485.33	3,433.72

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

■ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第147期～第152期 (2016.9.21～2017.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.789%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,224円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.369)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.369)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.052)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.027)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	8	0.096	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(7)	(0.086)	スピンオフに係る税金支払い
合 計	75	0.912	

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

決 算 期	第 147 期 ～ 第 152 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	1,376,981	3,864,500	1,249,112	3,339,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第147期～第152期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第146期末	第 152 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	3,112,771	3,240,640	9,267,259

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	第 152 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	9,267,259	97.5
コール・ローン等、その他	236,019	2.5
投資信託財産総額	9,503,279	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.48円です。

(注3) ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンドにおいて、第152期末における外貨建純資産（698,387,998千円）の投資信託財産総額（707,735,090千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日)、(2017年1月17日)、(2017年2月17日)、(2017年3月17日)現在

項 目	第 147 期 末	第 148 期 末	第 149 期 末	第 150 期 末	第 151 期 末	第 152 期 末
(A) 資産	17,671,303,261円	14,438,369,775円	16,589,629,445円	18,644,628,824円	20,134,412,293円	18,583,269,268円
コール・ローン等	166,341,683	373,166,780	469,970,240	260,253,790	242,606,560	200,761,609
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド (評価額)	9,044,622,178	7,195,448,660	8,243,311,285	9,298,161,052	10,153,620,253	9,267,259,609
未収入金	8,460,339,400	6,869,754,335	7,876,347,920	9,086,213,982	9,738,185,480	9,115,248,050
(B) 負債	8,739,801,537	7,244,234,940	8,292,618,489	9,121,987,046	9,955,923,221	9,221,130,004
未払金	8,645,280,000	7,146,765,600	8,148,207,157	9,018,982,000	9,842,252,000	9,080,136,000
未払収益分配金	64,118,440	54,623,821	61,302,640	70,024,733	74,736,626	70,441,822
未払解約金	19,697,709	30,999,949	72,089,995	21,021,687	24,882,462	57,727,264
未払信託報酬	10,670,301	11,771,776	10,909,037	11,810,130	13,858,066	12,589,456
その他未払費用	35,087	73,794	109,660	148,496	194,067	235,462
(C) 純資産総額(A－B)	8,931,501,724	7,194,134,835	8,297,010,956	9,522,641,778	10,178,489,072	9,362,139,264
元本	10,686,406,772	9,103,970,276	10,217,106,671	11,670,788,918	12,456,104,373	11,740,303,807
次期繰越損益金	△ 1,754,905,048	△ 1,909,835,441	△ 1,920,095,715	△ 2,148,147,140	△ 2,277,615,301	△ 2,378,164,543
(D) 受益権総口数	10,686,406,772口	9,103,970,276口	10,217,106,671口	11,670,788,918口	12,456,104,373口	11,740,303,807口
1万口当り基準価額(C/D)	8,358円	7,902円	8,121円	8,159円	8,171円	7,974円

* 第146期末における元本額は9,484,105,795円、当作成期間（第147期～第152期）中における追加設定元本額は7,359,881,634円、同解約元本額は5,103,683,622円です。

* 第152期末の計算口数当りの純資産額は7,974円です。

* 第152期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,378,164,543円です。

■損益の状況

第147期
第148期
第149期

自2016年 9月21日
自2016年10月18日
自2016年11月18日

至2016年10月17日
至2016年11月17日
至2016年12月19日

第150期
第151期
第152期

自2016年12月20日
自2017年 1月18日
自2017年 2月18日

至2017年 1月17日
至2017年 2月17日
至2017年 3月17日

項 目	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
(A) 配当等収益	△ 3,197円	△ 5,703円	△ 12,762円	△ 6,830円	△ 6,696円	△ 6,548円
受取利息	30	944	366	97	115	390
支払利息	△ 3,227	△ 6,647	△ 13,128	△ 6,927	△ 6,811	△ 6,938
(B) 有価証券売買損益	△ 296,849,369	△ 336,901,807	270,971,321	120,966,095	99,642,104	△ 149,821,584
売買益	25,889,677	223,709,445	1,162,554,110	276,548,812	289,950,136	155,227,044
売買損	△ 322,739,046	△ 560,611,252	△ 891,582,789	△ 155,582,717	△ 190,308,032	△ 305,048,628
(C) 信託報酬等	△ 10,705,388	△ 11,810,483	△ 10,944,903	△ 11,848,966	△ 13,903,637	△ 12,630,851
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 307,557,954	△ 348,717,993	260,013,656	109,110,299	85,731,771	△ 162,458,983
(E) 前期繰越損益金	△ 173,256,380	△ 433,653,672	△ 795,218,710	△ 574,641,087	△ 488,198,900	△ 378,124,623
(F) 追加信託差損益金	△1,209,972,274	△1,072,839,955	△1,323,588,021	△1,612,591,619	△1,800,411,546	△1,767,139,115
(配当等相当額)	(3,771,334,286)	(3,220,901,343)	(3,626,052,292)	(4,147,702,867)	(4,400,704,093)	(4,092,314,654)
(売買損益相当額)	(△4,981,306,560)	(△4,293,741,298)	(△4,949,640,313)	(△5,760,294,486)	(△6,201,115,639)	(△5,859,453,769)
(G) 合計(D+E+F)	△1,690,786,608	△1,855,211,620	△1,858,793,075	△2,078,122,407	△2,202,878,675	△2,307,722,721
(H) 収益分配金	△ 64,118,440	△ 54,623,821	△ 61,302,640	△ 70,024,733	△ 74,736,626	△ 70,441,822
次期繰越損益金(G+H)	△1,754,905,048	△1,909,835,441	△1,920,095,715	△2,148,147,140	△2,277,615,301	△2,378,164,543
追加信託差損益金	△1,209,972,274	△1,072,839,955	△1,323,588,021	△1,637,829,760	△1,859,746,636	△1,828,152,154
(配当等相当額)	(3,771,334,286)	(3,220,901,343)	(3,626,052,292)	(4,122,464,726)	(4,341,369,003)	(4,031,301,615)
(売買損益相当額)	(△4,981,306,560)	(△4,293,741,298)	(△4,949,640,313)	(△5,760,294,486)	(△6,201,115,639)	(△5,859,453,769)
分配準備積立金	131,102,682	54,017,072	7,828,990	－	－	－
繰越損益金	△ 676,035,456	△ 891,012,558	△ 604,336,684	△ 510,317,380	△ 417,868,665	△ 550,012,389

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
 (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：10,643,798円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,158,651円	4,310,300円	17,810,700円	37,244,593円	15,401,536円	9,428,783円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,771,334,286	3,220,901,343	3,626,052,292	4,147,702,867	4,400,704,093	4,092,314,654
(d) 分配準備積立金	158,062,471	104,330,593	51,320,930	7,541,999	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,966,555,408	3,329,542,236	3,695,183,922	4,192,489,459	4,416,105,629	4,101,743,437
(f) 分配金	64,118,440	54,623,821	61,302,640	70,024,733	74,736,626	70,441,822
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	3,902,436,968	3,274,918,415	3,633,881,282	4,122,464,726	4,341,369,003	4,031,301,615
(h) 受益権総口数	10,686,406,772□	9,103,970,276□	10,217,106,671□	11,670,788,918□	12,456,104,373□	11,740,303,807□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	(8,358円)	(7,902円)	(8,121円)	(8,159円)	(8,171円)	(7,974円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

Bコース（為替ヘッジなし）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス （配当金込み、円ベース指数） （ベンチマーク）		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	（ベンチマーク）	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
123期末(2014年10月17日)	5,111	80	0.8	23,842	0.6	98.1	551,499
124期末(2014年11月17日)	5,791	80	14.9	27,438	15.1	97.5	590,784
125期末(2014年12月17日)	5,840	80	2.2	27,959	1.9	97.1	592,275
126期末(2015年 1月19日)	6,408	80	11.1	31,172	11.5	97.0	653,748
127期末(2015年 2月17日)	6,225	80	△ 1.6	30,630	△ 1.7	97.8	645,939
128期末(2015年 3月17日)	6,172	80	0.4	30,794	0.5	98.0	639,843
129期末(2015年 4月17日)	5,904	80	△ 3.0	30,024	△ 2.5	98.4	618,875
130期末(2015年 5月18日)	5,797	80	△ 0.5	29,820	△ 0.7	97.7	619,494
131期末(2015年 6月17日)	5,645	80	△ 1.2	29,509	△ 1.0	97.7	611,064
132期末(2015年 7月17日)	5,728	80	2.9	30,417	3.1	98.6	622,390
133期末(2015年 8月17日)	5,779	80	2.3	30,874	1.5	97.9	634,256
134期末(2015年 9月17日)	5,216	80	△ 8.4	28,383	△ 8.1	97.6	584,057
135期末(2015年10月19日)	5,450	80	6.0	29,977	5.6	97.4	621,725
136期末(2015年11月17日)	5,375	80	0.1	29,963	△ 0.0	96.8	623,054
137期末(2015年12月17日)	5,496	80	3.7	30,977	3.4	96.5	650,058
138期末(2016年 1月18日)	4,967	80	△ 8.2	28,230	△ 8.9	96.5	607,844
139期末(2016年 2月17日)	4,606	80	△ 5.7	26,846	△ 4.9	96.0	581,702
140期末(2016年 3月17日)	4,930	80	8.8	29,509	9.9	96.5	644,970
141期末(2016年 4月18日)	4,737	80	△ 2.3	28,976	△ 1.8	97.0	640,823
142期末(2016年 5月17日)	4,760	80	2.2	29,896	3.2	97.5	662,045
143期末(2016年 6月17日)	4,520	80	△ 3.4	28,936	△ 3.2	96.2	648,807
144期末(2016年 7月19日)	4,753	80	6.9	31,125	7.6	96.8	698,634
145期末(2016年 8月17日)	4,417	80	△ 5.4	29,147	△ 6.4	97.0	666,768
146期末(2016年 9月20日)	4,260	80	△ 1.7	28,630	△ 1.8	96.2	668,662
147期末(2016年10月17日)	4,142	80	△ 0.9	28,390	△ 0.8	96.6	668,634
148期末(2016年11月17日)	4,039	80	△ 0.6	28,329	△ 0.2	95.5	664,450
149期末(2016年12月19日)	4,434	80	11.8	31,885	12.6	97.5	726,358
150期末(2017年 1月17日)	4,291	80	△ 1.4	31,591	△ 0.9	97.5	698,802
151期末(2017年 2月17日)	4,230	80	0.4	31,789	0.6	96.3	702,319
152期末(2017年 3月17日)	4,086	80	△ 1.5	31,248	△ 1.7	96.8	692,581

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

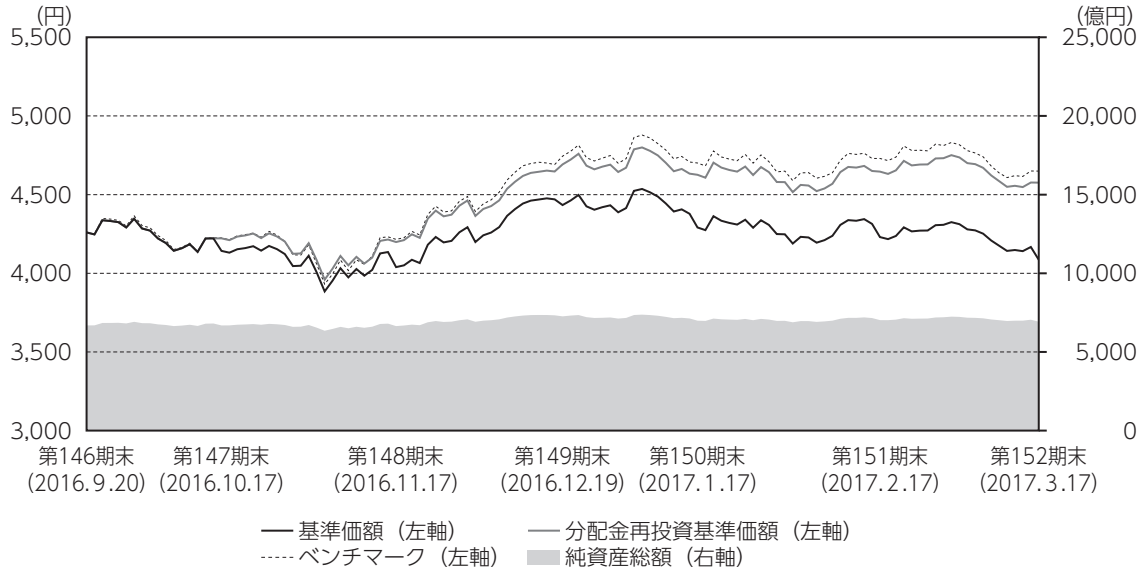
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第146期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

基準価額・騰落率

第147期首：4,260円
第152期末：4,086円（既払分配金480円）
騰落率：7.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

利上げ懸念などを背景に米国リート市況が軟調に推移したことがマイナス要因となりましたが、為替相場が円安となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E N A R E I T [®] エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第147期	(期首) 2016年 9 月20日	円 4,260	% －	28,630	% －	% 96.2
	9 月末	4,285	0.6	28,923	1.0	96.2
	(期末) 2016年10月17日	4,222	△ 0.9	28,390	△ 0.8	96.6
第148期	(期首) 2016年10月17日	4,142	－	28,390	－	96.6
	10月末	4,048	△ 2.3	27,661	△ 2.6	95.1
	(期末) 2016年11月17日	4,119	△ 0.6	28,329	△ 0.2	95.5
第149期	(期首) 2016年11月17日	4,039	－	28,329	－	95.5
	11月末	4,261	5.5	29,962	5.8	96.2
	(期末) 2016年12月19日	4,514	11.8	31,885	12.6	97.5
第150期	(期首) 2016年12月19日	4,434	－	31,885	－	97.5
	12月末	4,414	△ 0.5	31,778	△ 0.3	96.6
	(期末) 2017年 1 月17日	4,371	△ 1.4	31,591	△ 0.9	97.5
第151期	(期首) 2017年 1 月17日	4,291	－	31,591	－	97.5
	1 月末	4,249	△ 1.0	31,216	△ 1.2	96.0
	(期末) 2017年 2 月17日	4,310	0.4	31,789	0.6	96.3
第152期	(期首) 2017年 2 月17日	4,230	－	31,789	－	96.3
	2 月末	4,306	1.8	32,397	1.9	96.2
	(期末) 2017年 3 月17日	4,166	△ 1.5	31,248	△ 1.7	96.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.21～2017.3.17)

■米国リート市況

米国リート市況は下落しました。米国の利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ（社会基盤）関連などの財政支出を拡大するとの思惑を背景に長期金利が上昇したこと、軟調な展開となりました。その後は、一転してトランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりましたが、2017年3月に入ると好調な経済指標の発表が相次ぎ、利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。しかし、3月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）声明文においては、市場予想通りＦＦレートの引き上げが行なわれたものの、今後の利上げは市場の大方の予想よりも緩やかなペースにとどまると示唆されたことから長期金利が急低下し、米国リート市況も反発する展開となりました。

用途別では、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどを中心に、特殊用途施設セクターが堅調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。

■為替相場

為替相場は、米国トランプ新政権の下で物価上昇を伴う経済成長が続くとの思惑や米国の利上げ観測を背景に、対米ドルで円安傾向での推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっています。

ポートフォリオについて

(2016.9.21～2017.3.17)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド

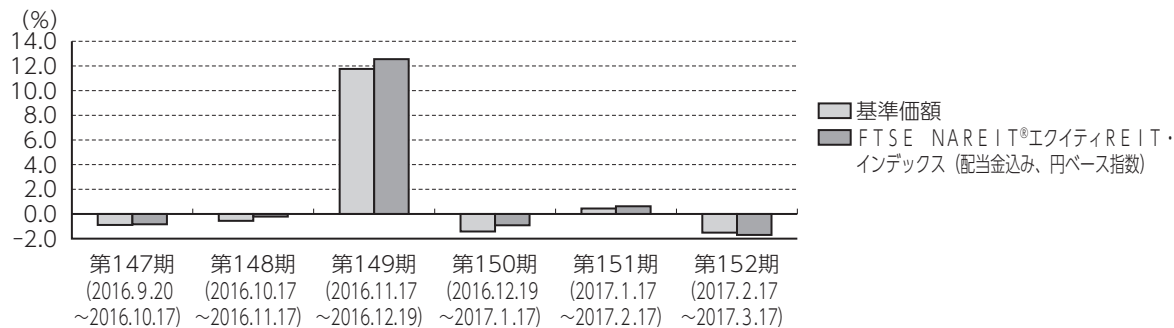
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（ＦＴＳ Ｅ Ｎ Ａ Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ[®] エクイティ Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ ・ インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、Ｃ＆Ｓが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は9.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は7.4%となりました。

業種比率では、データセンターセクターのオーバーウエートやショッピングモールセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、データセンターセクターがプラス要因となりましたが、その他商業施設セクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

第147期から第152期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
		2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日
当期分配金（税込み）	(円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率	(%)	1.89	1.94	1.77	1.83	1.86	1.92
当期の収益	(円)	17	3	9	14	5	4
当期の収益以外	(円)	62	76	70	65	74	75
翌期繰越分配対象額	(円)	3,320	3,244	3,174	3,109	3,035	2,959

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.58円	3.92円	9.80円	14.11円	5.67円	4.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,383.07	3,320.81	3,244.92	3,175.05	3,109.33	3,035.26
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,400.65	3,324.74	3,254.73	3,189.17	3,115.01	3,039.83
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,320.65	3,244.74	3,174.73	3,109.17	3,035.01	2,959.83

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第147期～第152期 (2016.9.21～2017.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.799%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,259円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.365)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.052)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.027)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.097	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0.089)	スピンオフに係る税金支払い
合 計	39	0.922	

（注1） 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

決 算 期	第 147 期 ～ 第 152 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	3,161,917	8,564,000	15,160,192	43,150,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第147期～第152期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第146期末	第 152 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	252,242,296	240,244,021	687,025,827

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	第 152 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド	687,025,827	97.0
コール・ローン等、その他	21,012,219	3.0
投資信託財産総額	708,038,046	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.48円です。

(注3) ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンドにおいて、第152期末における外貨建純資産（698,387,998千円）の投資信託財産総額（707,735,090千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日)、(2017年1月17日)、(2017年2月17日)、(2017年3月17日)現在

項 目	第 147 期 末	第 148 期 末	第 149 期 末	第 150 期 末	第 151 期 末	第 152 期 末
(A) 資産	682,931,099,051円	679,586,974,787円	745,134,905,060円	715,587,734,585円	717,953,186,809円	708,038,046,840円
コール・ローン等	17,406,298,740	18,321,767,255	17,994,171,983	18,638,130,320	21,049,294,737	21,012,219,132
ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド (評価額)	665,524,800,311	661,265,207,532	724,740,733,077	696,049,604,265	696,903,892,072	687,025,827,708
未収入金	－	－	2,400,000,000	900,000,000	－	－
(B) 負債	14,296,254,136	15,136,830,212	18,776,662,644	16,785,708,976	15,633,928,741	15,456,312,319
未払収益分配金	12,914,591,528	13,160,431,517	13,104,471,099	13,027,192,534	13,282,355,874	13,560,762,701
未払解約金	559,491,793	1,052,383,155	4,661,107,468	2,814,835,966	1,368,189,098	1,000,303,332
未払信託報酬	822,013,998	923,679,214	1,010,556,378	942,982,938	982,508,186	894,205,995
その他未払費用	156,817	336,326	527,699	697,538	875,583	1,040,291
(C) 純資産総額(A－B)	668,634,844,915	664,450,144,575	726,358,242,416	698,802,025,609	702,319,258,068	692,581,734,521
元本	1,614,323,941,124	1,645,053,939,690	1,638,058,887,406	1,628,399,066,803	1,660,294,484,293	1,695,095,337,728
次期繰越損益金	△ 945,689,096,209	△ 980,603,795,115	△ 911,700,644,990	△ 929,597,041,194	△ 957,975,226,225	△ 1,002,513,603,207
(D) 受益権総口数	1,614,323,941,124□	1,645,053,939,690□	1,638,058,887,406□	1,628,399,066,803□	1,660,294,484,293□	1,695,095,337,728□
1万口当り基準価額(C/D)	4,142円	4,039円	4,434円	4,291円	4,230円	4,086円

*第146期末における元本額は1,569,470,565,484円、当作成期間（第147期～第152期）中における追加設定元本額は351,763,428,159円、同解約元本額は226,138,655,915円です。

*第152期末の計算口数当りの純資産額は4,086円です。

*第152期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,002,513,603,207円です。

■損益の状況

第147期 自2016年9月21日 至2016年10月17日 第150期 自2016年12月20日 至2017年1月17日
第148期 自2016年10月18日 至2016年11月17日 第151期 自2017年1月18日 至2017年2月17日
第149期 自2016年11月18日 至2016年12月19日 第152期 自2017年2月18日 至2017年3月17日

項 目	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
(A) 配当等収益	△ 324,370円	△ 501,238円	△ 517,572円	△ 442,241円	△ 530,556円	△ 505,737円
受取利息	998	2,922	8,826	5,419	4,730	4,877
支払利息	△ 325,368	△ 504,160	△ 526,398	△ 447,660	△ 535,286	△ 510,614
(B) 有価証券売買損益	△ 5,394,237,261	△ 2,496,606,086	77,709,360,766	△ 9,330,663,601	4,104,390,317	△ 10,017,468,118
売買益	35,523,063	173,052,699	79,225,525,545	171,355,581	4,185,376,195	74,954,714
売買損	△ 5,429,760,324	△ 2,669,658,785	△ 1,516,164,779	△ 9,502,019,182	△ 80,985,878	△ 10,092,422,832
(C) 信託報酬等	△ 822,170,815	△ 923,858,723	△ 1,010,747,751	△ 943,152,777	△ 982,686,231	△ 894,370,703
(D) 当期損益(A + B + C)	△ 6,216,732,446	△ 3,420,966,047	76,698,095,443	△ 10,274,258,619	3,121,173,530	△ 10,912,344,558
(E) 前期繰越損益金	△ 79,113,280,282	△ 86,904,037,557	△ 87,923,482,501	△ 12,337,533,336	△ 24,346,125,491	△ 21,728,333,748
(F) 追加信託差損益金	△ 847,444,491,953	△ 877,118,359,994	△ 887,370,786,833	△ 893,958,056,705	△ 923,467,918,390	△ 956,312,162,200
(配当等相当額)	(546,137,526,416)	(546,291,603,301)	(531,538,513,083)	(517,025,987,254)	(516,240,808,664)	(514,505,743,508)
(売買損益相当額)	(△1,393,582,018,369)	(△1,423,409,963,295)	(△1,418,909,299,916)	(△1,410,984,043,959)	(△1,439,708,727,054)	(△1,470,817,905,708)
(G) 合計(D + E + F)	△ 932,774,504,681	△ 967,443,363,598	△ 898,596,173,891	△ 916,569,848,660	△ 944,692,870,351	△ 988,952,840,506
(H) 収益分配金	△ 12,914,591,528	△ 13,160,431,517	△ 13,104,471,099	△ 13,027,192,534	△ 13,282,355,874	△ 13,560,762,701
次期繰越損益金(G + H)	△ 945,689,096,209	△ 980,603,795,115	△ 911,700,644,990	△ 929,597,041,194	△ 957,975,226,225	△1,002,513,603,207
追加信託差損益金	△ 857,520,988,726	△ 889,632,575,024	△ 898,868,477,180	△ 904,686,810,201	△ 935,807,493,861	△ 969,097,141,700
(配当等相当額)	(536,061,029,643)	(533,777,388,271)	(520,040,822,736)	(506,297,233,758)	(503,901,233,193)	(501,720,764,008)
(売買損益相当額)	(△1,393,582,018,369)	(△1,423,409,963,295)	(△1,418,909,299,916)	(△1,410,984,043,959)	(△1,439,708,727,054)	(△1,470,817,905,708)
繰越損益金	△ 88,168,107,483	△ 90,971,220,091	△ 12,832,167,810	△ 24,910,230,993	△ 22,167,732,364	△ 33,416,461,507

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：824,322,218円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,838,094,755円	646,216,487円	1,606,780,752円	2,298,439,038円	942,780,403円	775,783,201円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	546,137,526,416	546,291,603,301	531,538,513,083	517,025,987,254	516,240,808,664	514,505,743,508
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	548,975,621,171	546,937,819,788	533,145,293,835	519,324,426,292	517,183,589,067	515,281,526,709
(f) 分配金	12,914,591,528	13,160,431,517	13,104,471,099	13,027,192,534	13,282,355,874	13,560,762,701
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	536,061,029,643	533,777,388,271	520,040,822,736	506,297,233,758	503,901,233,193	501,720,764,008
(h) 受益権総口数	1,614,323,941,124□	1,645,053,939,690□	1,638,058,887,406□	1,628,399,066,803□	1,660,294,484,293□	1,695,095,337,728□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	(4,142円)	(4,039円)	(4,434円)	(4,291円)	(4,230円)	(4,086円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSE®はthe London Stock Exchange Group companiesの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limitedが使用致します。また、FTSE®、FOOTSE®、およびFTSE 4 GOOD®もまたthe London Stock Exchange Group companiesの商標です。NAREIT®はthe National Association of Real Estate Investment Trustsの商標であり、Epra®はEuropean Public Real Estate Associationの商標ですが、いずれもライセンス契約に基づきFTSE International Limitedが使用致します。FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスはFTSEによって計算されます。FTSE、Euronext N.V.、NAREITおよびEpraは、この商品に関する保証、承認、販売促進を一切行わず、いかなる場合においてもそれに関与することなく、一切の責務を負いません。当該インデックスの指数値や構成銘柄に関するすべての知的著作権は、FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、Epraに帰属します。FTSEおよびそのライセンサーはいずれも、インデックスやレーティング、またその元データに関する瑕疵や不作為に対して一切の責務を負いません。また、FTSEから書面による許可を得ることなく、FTSEのデータを再配信することは許されておりません。

ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2017年3月17日）

（計算期間 2016年9月21日～2017年3月17日）

ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（ＦＴＳＥ ＮＡＲＥＩＴ[®]エクイティＲＥＩＴ・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、ＦＴＳＥ International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはＦＴＳＥ ＮＡＲＥＩＴ[®]エクイティＲＥＩＴ・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

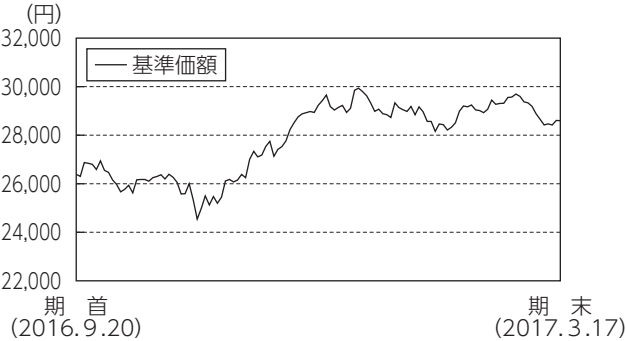
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・ インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%
(期首)2016年 9月20日	26,388	—	28,630	—	96.7
9 月末	26,553	0.6	28,923	1.0	97.5
10月末	25,590	△ 3.0	27,661	△ 3.4	96.7
11月末	27,535	4.3	29,962	4.7	97.2
12月末	29,107	10.3	31,778	11.0	97.9
2017年 1 月末	28,568	8.3	31,216	9.0	97.6
2 月末	29,556	12.0	32,397	13.2	97.6
(期末)2017年 3月17日	28,597	8.4	31,248	9.1	97.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：26,388円 期末：28,597円 騰落率：8.4%
【基準価額の主な変動要因】

利上げ懸念などを背景に米国リート市況が軟調に推移したことがマイナス要因となりましたが、為替相場が円安となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国リート市況
米国リート市況は下落しました。米国の利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ(社会基盤)関連などの財政支出を拡大するとの思惑を背景に長期金利が上昇したこと、軟調な展開となりました。その後は、一転してトランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりましたが、2017年3月に入ると好調な経済指標の発表が相次ぎ、利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。しかし、3月のFOMC(米国連

邦公開市場委員会)声明文においては、市場予想通りFFレートの引き上げが行なわれたものの、今後の利上げは市場の大方の予想よりも緩やかなペースにとどまると示唆されたことから長期金利が急低下し、米国リート市況も反発する展開となりました。
用途別では、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどを中心に、特殊用途施設セクターが堅調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。

○為替相場

米ドル為替相場は、米国トランプ新政権の下で物価上昇を伴う経済成長が続くとの思惑や米国の利上げ観測を背景に、対米ドルで円安傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク(FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数))を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当期のベンチマークの騰落率は9.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.4%となりました。
業種比率では、データセンターセクターのオーバーウエートやショッピングモールセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、データセンターセクターがプラス要因となりましたが、その他商業施設セクターがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	28 (2) (26)
合 計	36

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要を参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		40,210.179 (2,777.997)	1,742,471 (-)	49,959.313 (-)	1,842,450 (-)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	1,129.927	22,890,722	20,258	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	1,300.586	26,745,037	20,563
VENTAS INC (アメリカ)	3,045.648	21,874,344	7,182	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	1,958.223	17,986,092	9,184
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	1,206.328	14,193,569	11,765	GGP INC (アメリカ)	5,863.887	17,039,288	2,905
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	6,715.287	13,736,143	2,045	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	9,635.246	16,359,288	1,697
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	533.805	13,267,980	24,855	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	2,028.758	14,235,333	7,016
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	1,486.225	9,701,647	6,527	PROLOGIS INC (アメリカ)	2,472.69	14,032,462	5,674
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	2,016.207	7,366,514	3,653	WELLTOWER INC (アメリカ)	1,225.074	9,167,255	7,483
SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	509.38	6,040,725	11,858	DDR CORP (アメリカ)	5,240.974	8,709,409	1,661
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	362.696	5,630,243	15,523	HCP INC (アメリカ)	2,449.073	8,631,096	3,524
HIGHWOODS PROPERTIES INC (アメリカ)	952.67	5,515,625	5,789	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	2,103.819	7,118,865	3,383

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
 ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2,085.465	59,122	6,709,270	1.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,129.927	208,923	23,708,639	3.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,442.288	413,723	46,949,352	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO・A	2,764.926	122,016	13,846,396	2.0
VORNADO REALTY TRUST	2,197.752	229,225	26,012,513	3.7
EQUITY RESIDENTIAL	1,780.574	112,870	12,808,554	1.8
EQUINIX INC	942.668	356,488	40,454,344	5.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	11,444.37	208,745	23,688,417	3.4
AMERICAN HOMES 4 RENT・A	4,102.563	93,579	10,619,397	1.5
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	2,016.207	69,418	7,877,555	1.1
HEALTHCARE TRUST OF AME・CL A	4,057.306	125,086	14,194,843	2.0
COLONY STARWOOD HOMES	1,442.782	49,083	5,569,989	0.8
QUALITY CARE PROPERTIES	61.9	1,130	128,336	0.0
INVITATION HOMES INC	1,519.556	32,640	3,703,994	0.5
OUTFRONT MEDIA INC	702.099	18,514	2,101,008	0.3
LAMAR ADVERTISING CO・A	332.21	25,460	2,889,265	0.4
CORECIVIC INC	1,364.515	44,551	5,055,694	0.7
STORE CAPITAL CORP	2,650.589	61,652	6,996,348	1.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST・A	2,595.245	53,202	6,037,422	0.9
VENTAS INC	2,777.34	167,917	19,055,331	2.7
GEO GROUP INC・THE	1,041.723	46,460	5,272,376	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	6,568.147	143,251	16,256,155	2.3
CROWN CASTLE INTL CORP	1,300.753	116,573	13,228,758	1.9
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	11,666.599	120,049	13,623,194	1.9
SUN COMMUNITIES INC	1,742.216	139,812	15,865,960	2.3
PROLOGIS INC	4,857.375	246,268	27,946,596	4.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,200.77	131,928	14,971,257	2.1
COUSINS PROPERTIES INC	9,701.327	79,162	8,983,397	1.3
DDR CORP	3,149.317	41,602	4,721,049	0.7
DUKE REALTY CORP	347.927	8,865	1,006,020	0.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,098.638	255,938	29,043,924	4.1
FEDERAL REALTY INVS TRUST	682.616	90,787	10,302,614	1.5
HCP INC	5,179.402	155,485	17,644,511	2.5
HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,189.667	108,432	12,304,898	1.8
KILROY REALTY CORP	2,077.555	149,791	16,998,363	2.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	906.539	70,202	7,966,566	1.1
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,816.868	79,615	9,034,727	1.3
PUBLIC STORAGE	956.596	210,967	23,940,612	3.4
REGENCY CENTERS CORP	1,283.406	85,320	9,682,207	1.4
SL GREEN REALTY CORP	2,121.907	229,611	26,056,319	3.7
UDR INC	8,086.567	291,682	33,100,126	4.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	7,205.293	108,439	12,305,732	1.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,193.06	226,784	25,735,486	3.7

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,422.659	180,924	20,531,275	2.9
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	1,629.337	76,692	8,703,109	1.2
EDUCATION REALTY TRUST INC	2,263.249	90,507	10,270,771	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	2,769.937	105,811	12,007,499	1.7
合 計	□ 数、金 額 銘 柄 数・比 率	134,869,732 47銘柄	6,044,326 685,910,192	97.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	685,910,192	96.9
コール・ローン等、その他	21,824,898	3.1
投資信託財産総額	707,735,090	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.48円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（698,387,998千円）の投資信託財産総額（707,735,090千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	709,659,354,948円
コール・ローン等	9,790,535,400
投資信託証券(評価額)	685,910,192,104
未収入金	12,313,443,787
未収配当金	1,645,183,657
(B) 負債	6,831,790,393
未払金	6,813,990,393
未払解約金	17,800,000
(C) 純資産総額(A－B)	702,827,564,555
元本	245,767,179,002
次期繰越損益金	457,060,385,553
(D) 受益権総口数	245,767,179,002口
1万口当り基準価額(C／D)	28,597円

* 期首における元本額は257,405,657,917円、当期中における追加設定元本額は5,020,694,213円、同解約元本額は16,659,173,128円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型）Ａコース（為替ヘッジあり）3,240,640,490円、ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型）Ｂコース（為替ヘッジなし）240,244,021,299円、ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（年1回決算型）為替ヘッジなし696,002,481円、ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり59,554,275円、ダイワ米国リート・ファンドⅡ（年1回決算型）1,526,960,457円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,597円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,683,499,889円
受取配当金	13,684,211,482
受取利息	11
支払利息	△ 711,604
(B) 有価証券売買損益	44,044,219,511
売買益	95,085,426,723
売買損	△ 51,041,207,212
(C) その他費用	△ 704,298,780
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	57,023,420,620
(E) 前期繰越損益金	421,833,416,018
(F) 解約差損益金	△ 30,545,016,872
(G) 追加信託差損益金	8,748,565,787
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	457,060,385,553
次期繰越損益金(H)	457,060,385,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ＦＴＳＥ®はthe London Stock Exchange Group companiesの商標であり、ライセンス契約に基づきＦＴＳＥ International Limitedが使用致します。また、ＦＴＳＥ®、ＦＯＯＴＳＩＥ®、およびＦＴＳＥ 4 GOOD®もまたthe London Stock Exchange Group companiesの商標です。ＮＡＲＥＩＴ®はthe National Association of Real Estate Investment Trustsの商標であり、ＥＰＲＡ®はEuropean Public Real Estate Associationの商標であります。いずれもライセンス契約に基づきＦＴＳＥ International Limitedが使用致します。ＦＴＳＥ ＮＡＲＥＩＴ®エクイティＲＥＩＴ・インデックスはＦＴＳＥによって計算されます。ＦＴＳＥ、Euronext N.V.、ＮＡＲＥＩＴおよびＥＰＲＡは、この商品に関する保証、承認、販売促進を一切行わず、いかなる場合においてもそれに関与することなく、一切の責務を負いません。当該インデックスの指数値や構成銘柄に関するすべての知的所有権は、ＦＴＳＥ、Euronext N.V.、ＮＡＲＥＩＴ、ＥＰＲＡに帰属します。ＦＴＳＥおよびそのライセンサーはいずれも、インデックスやレーティング、またその元データに関する瑕疵や不作為に対して一切の責務を負いません。また、ＦＴＳＥから書面による許可を得ることなく、ＦＴＳＥのデータを再配信することは許されておりません。